

議案第2号 最低賃金の全国一律化と大幅引き上げ、 中小企業支援の拡充と公正取引を求める

意見書の提出を求める陳情

討論一覧（討論順掲載）

賛成討論 門原武志 議員

最賃一律化で地方の衰退防げ

日本の最低賃金はOECD加盟国で下位に低迷し、東京と地方で200円以上の格差がある。愛知と岐阜の隣接地域でも75円の差が生じるなど不合理な状況であり、放置すれば労働力の流出による地方の衰退や東京一極集中を加速させる。

愛知県の試算では最低限の生活に時給1,800円前後が必要とされるが、実態は1,140円に留まり乖離は深刻だ。政府は2020年代に全国平均1,500円を目指しており、今こそ地域間格差を抜本的に是正し、全国一律化を進めるべきである。

引き上げに伴う中小企業の負担に対しては、助成金拡充や2026年施行の中小受託取引適正化法等による適正な価格転嫁支援が不可欠だ。

最低賃金の引き上げと全国一律化は、労働者の生活基盤を支え、個人消費の下支えを通じて経済の好循環を確立し、地域経済を自立させる鍵となる。誰もが安心して暮らせる社会のため、意見書の提出を強く求める。

賛成討論 若園ひでこ 議員

暮らしに必要な日用品が次々と値上がっている。更には、生命や健康の維持に必要なこともジリジリと値上がっている。にも関わらず、多くの国民の賃金は伸び悩んでいる。

先行きがとても不安な現状の社会であり、多くの国民は中小企業での国民である。

これらのことを踏まえ、憲法25条第1項で規定されている「最低限度の水準の社会生活を維持し、社会参加や人間らしい営み」が形骸化されないように今行うべき基本的な陳情内容と認識し賛成をする。

賛成討論 中野まさひろ 議員

最賃一律化と中小企業支援の拡充を

現在の最低賃金は地域間格差が大きく、地方から都市部への人口流出を加速させ地域経済の地盤沈下を招く悪循環を生んでいます。欧州の主要国や韓国などでは全国一律の設定が主流であり、ドイツの事例からも一律化が人口流出阻止に有効なことは明らかなです。わが国でも一律化と大幅引き上げを断行すれば、将来への不安が解消されて個人消費が活発になり、地域経済の好循環を生み出せます。一方、地域雇用を支える中小企業では価格転嫁が依然として難しい実態があります。国は中小企業が適正に価格転嫁し自発的な賃上げができる環境を整えることを重要課題としており、強力な支援を求める本陳情の趣旨と合致しています。下請取引における公正な取引環境を国が保証し適正な価格転嫁の仕組みを構築することは、地方の中小企業を守り、ひいては地方経済を存続させるために絶対不可欠であり、本陳情はそれらの課題を網羅しています。

反対討論 菱川和英 議員

本陳情は全国一律の最低賃金制度を求めているが、地域での経済格差が多いのが実情である。全国一律にしたら、経済破綻を起こすところがあると思われるので採択には反対である。